

海外事業展開支援地方セミナー
海外事業展開に関する支援制度について

国際協力機構（JICA）の民間連携事業 中小企業・SDGsビジネス支援事業

2023年9月

独立行政法人国際協力機構（JICA）
北海道センター（札幌）市民参加協力課
堀内 弥生

2023年7月更新

目次

1. JICAとは？
2. 中小企業・SDGsビジネス支援事業について
3. JICAの強みと活用メリット
4. 事例紹介
5. 募集スケジュール（2023年度の例）
6. 参考情報

1. JICAとは？

JICAとは？

Japan International Cooperation Agency

組織概要



海外拠点

96カ所



国内拠点

14カ所



職員数

1,929人



援助対象

150カ国・地域

※海外拠点、国内拠点 2020年7月1日現在 ※職員数 2020年7月1日現在（役員含む）

JICAの取組

【人間の安全保障】 すべての人が、生命や生活を脅かされることなく、尊厳を持って生きられる社会を目指します。

【質の高い成長】 自然環境をそこなわず、格差の少ない持続的な成長を目指し、国内外のパートナーと協力しています。



People

誰もが健康で、安心して暮らせる社会のために

- 教育
- 保健医療
- 社会保障の充実



Prosperity

豊かで自然と調和する経済、社会の進展のために

- 農業・農村開発
- 民間セクター開発
- 都市・地域開発
- クリーンで安定したエネルギーの確保
- 運輸交通基盤の整備



Peace

恐怖や暴力のない、平和で公正な社会のために

- 紛争が発生しない国づくり
- 法制度整備支援
- ジェンダー平等の推進、女性・女子のエンパワーメント



Planet

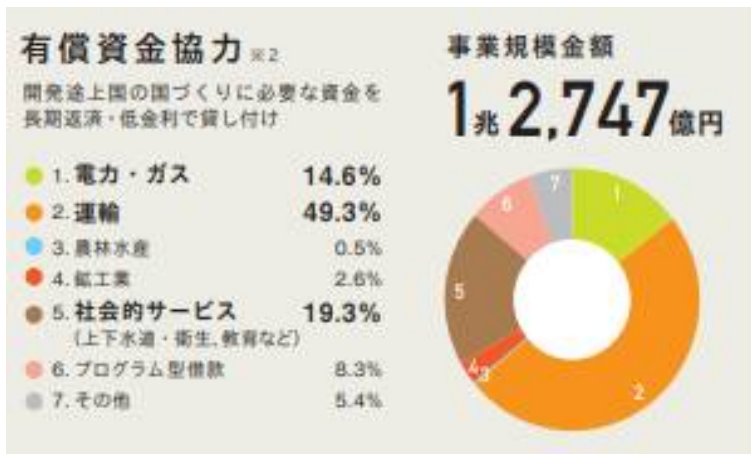
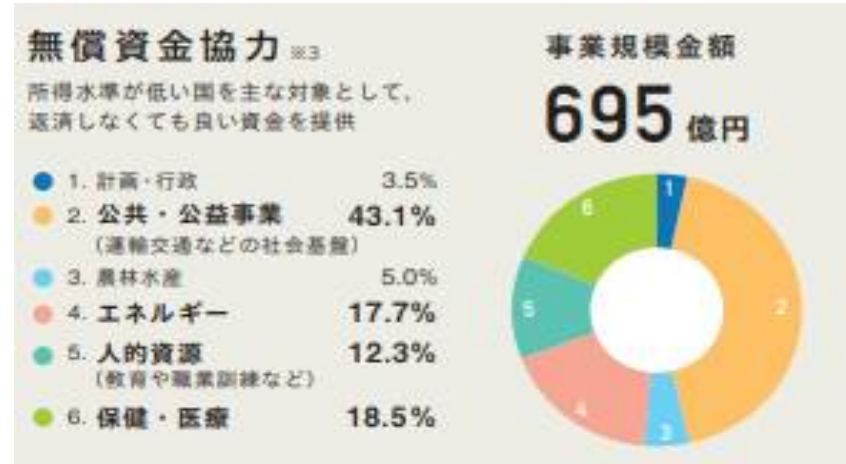
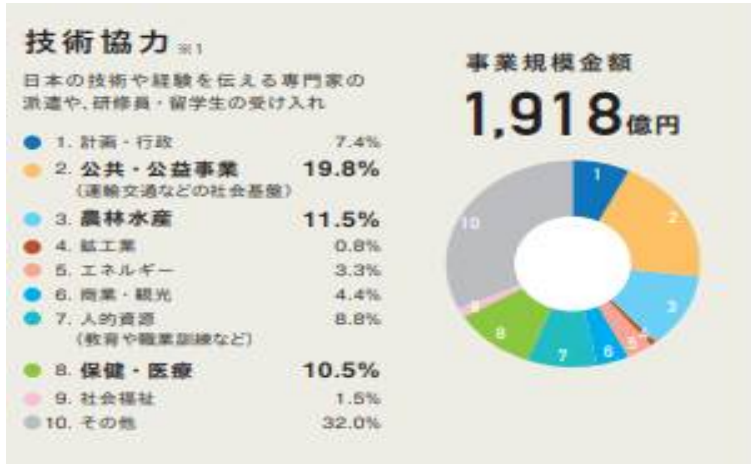
地球環境を守るために

- 持続的な資源管理
- 自然環境の保全 環境管理
- 水資源の確保と供給
- 防災

JICAの援助対象地域と規模



JICAの事業分野と実績（2021年度実績）



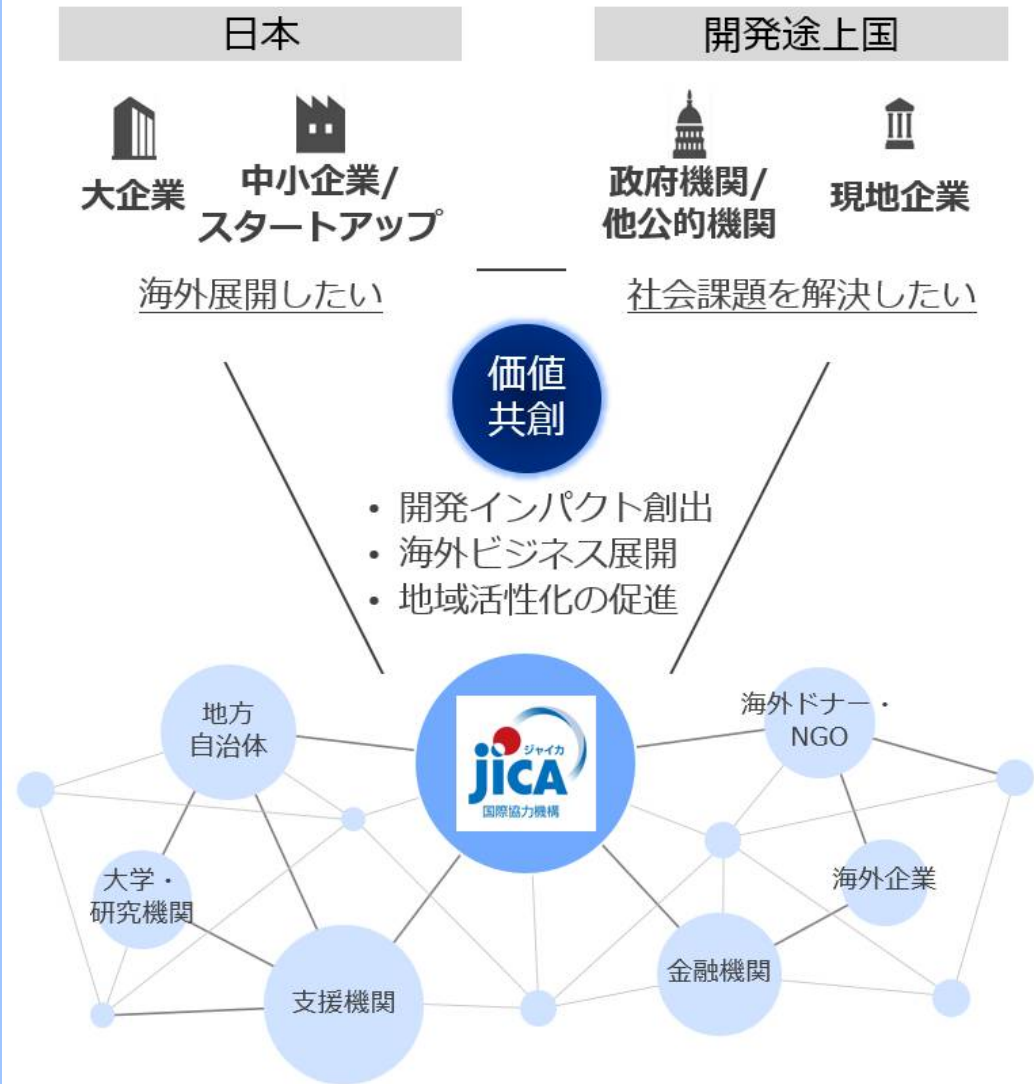
JICA海外協力隊派遣
市民参加協力
移住者・日系人支援
国際緊急援助
調査・研究
民間連携事業

2. 中小企業・SDGsビジネス支援事業について

本事業のコンセプト

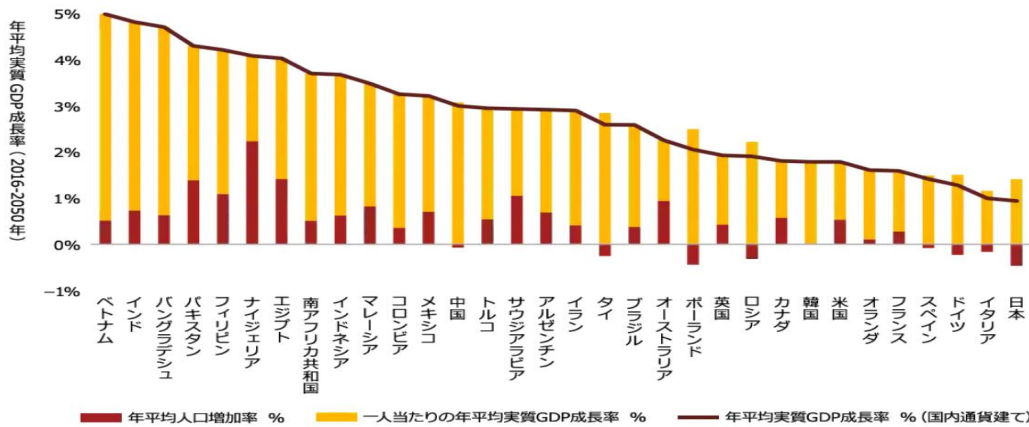
「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創に取り組みます。



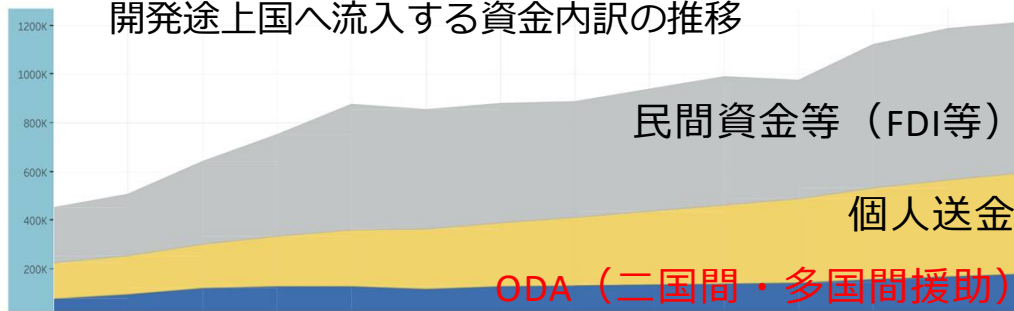
背景 新興国・途上国の市場拡大とイノベーション拠点としての重要性

年平均実質GDP成長率の予測 (2016年- 2050年)



出典: PwC 「The World in 2050: How will the global economic order change?」 (2017年)

開発途上国へ流入する資金内訳の推移



出典: OECD 「Big picture of total resource receipts」

途上国で生まれるイノベーションの事例



◀ M-Pesa (ケニア):
携帯端末を使って送金や光熱費、授業料等の支払いができる。銀行口座を持たない貧困層に瞬く間に広まった。

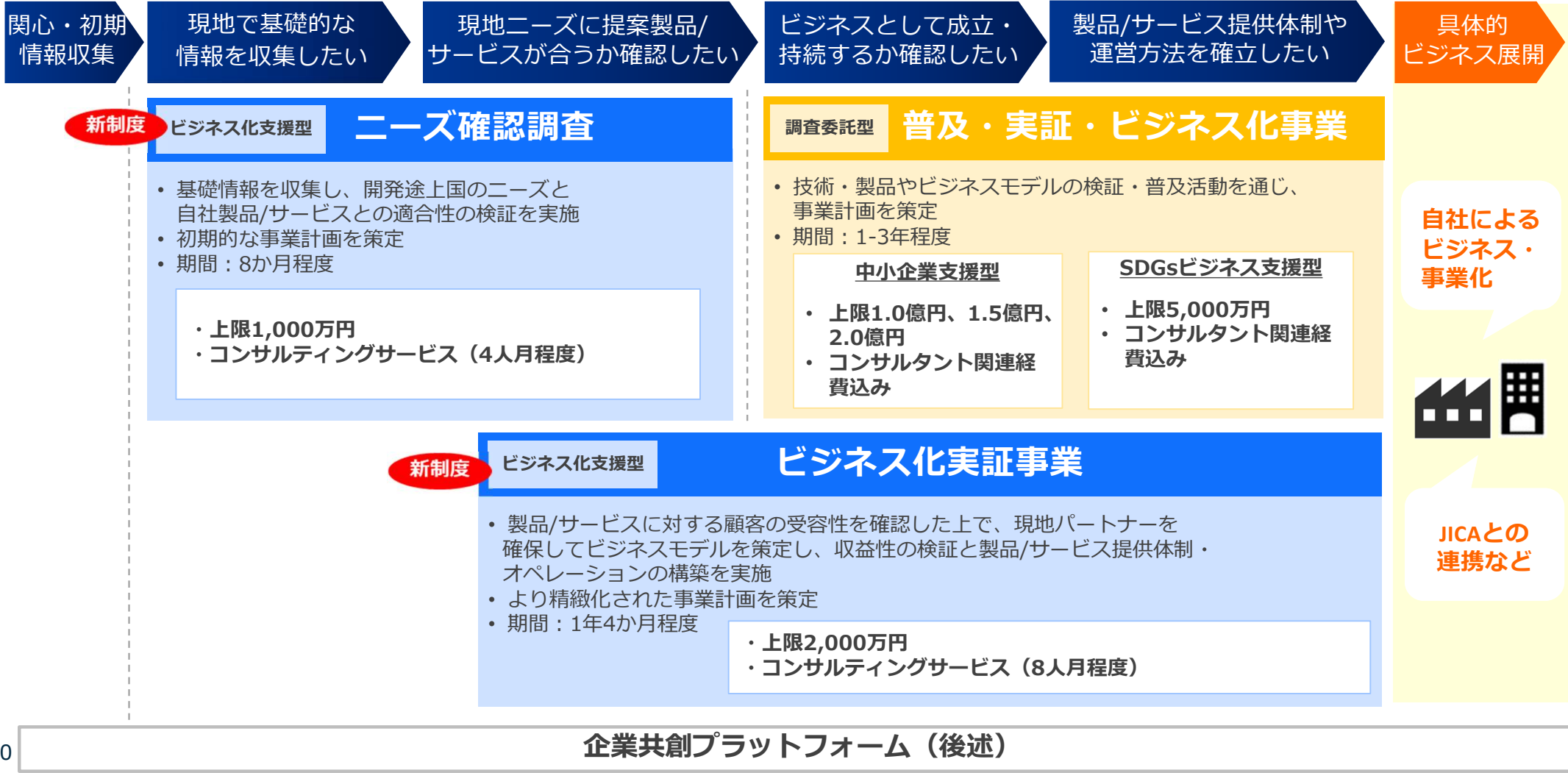
(出典: JETRO)



◀ Zipline (ルワンダ):
ドローンによる迅速な血液輸送は、妊産婦の死亡、子供に多く見られるマラリア誘発性貧血の減少の助けになっている。

(出典: Drone News)

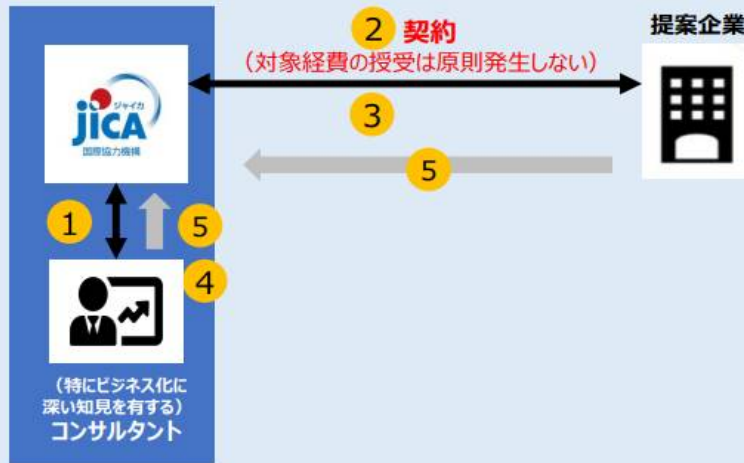
JICAの民間連携事業 支援メニュー一覽



ビジネス化支援型

新制度 ニーズ確認調査／ビジネス化実証事業

JICAがコンサルタントと共に企業によるビジネス化を支援



- 1 予めJICAがコンサルタントを選定、契約
- 2 企業とJICAの間では、対象経費の直接のやり取りを原則発生しない契約を締結
- 3 JICA・コンサルタントの支援を得つつ調査計画を策定
- 4 調査に必要な主な経費はコンサルタントが支出
- 5 企業からの成果品：ビジネスプラン等をJICAへ提出
コンサルタントからの成果品：支援報告書をJICAへ提出

調査委託型

普及・実証・ビジネス化事業

JICAから企業へ「調査」を委託し、企業がコンサルタントと契約



- 1 企業から見積・計画提出、対象国公的機関とのミッツ締結
- 2 JICAから企業に調査委託（委託契約を締結）
- 3 調査に必要な旅費、現地活動費等は企業が支出
- 4 企業が必要に応じてコンサルタントを手配・契約
- 5 企業からの成果品：業務完了報告書をJICAへ提出、精算

【参考】支援メニュー選択の例①

支援メニューは、JICAがコンサルタントとともに、企業による事業化を支援する「**ビジネス化支援型**」とJICAから企業へ調査を直接委託する「**調査委託型**」の特徴を踏まえ支援メニューを選択。

<h3>ビジネス化支援型</h3> <p>ニーズ確認調査 ビジネス化実証事業</p>	<p>採択通知後、早期に契約を締結し、途上国ビジネスに関する専門的な知見をもつコンサルタントやJICAと一緒に調査計画をたて、コンサルタントの支援を得ながら調査を実施したい。</p>
<h3>調査委託型</h3> <p>普及・実証・ビジネス化事業</p>	<p>調査計画及び実証計画を自社で固めた上で応募し、現地での普及に向けた実証活動を行いたい</p> <p>契約管理及び精算報告を自社で行う必要があります。また、JICAから調査を受託する形で実施するため、採択通知後、契約まで数か月～1年程度要します。なお、機材を調達する場合は協議議事録の締結が必要となり、契約前までに準備が必要となります。</p>

【参考】 支援メニュー選択の例②

提案企業の海外ビジネス展開の検討状況に応じた支援メニュー。以下は応募前の検討状況と事業終了後の目指す姿を想定した支援メニューの選択例。

検討状況

具体的な進出先は決まっていないが、○○地域（例：アフリカ）でビジネスの展開の見込みがあるか確かめたい！

進出先における事業計画の素案があり踏み込んで現地適合性を確認し、事業計画を精緻化したい！

進出先における事業計画の素案があり進出先の政府関係機関と共に製品/技術・サービスの有用性を提案機材の実証を通して確認したい！

ニーズ確認調査

東南アジアやアフリカといった地域を選択して応募可能
複数か国からコンサルタントと共に机上調査を通して調査国を選定し製品・サービスの市場ニーズを検証する

ビジネス化実証事業

採択後、コンサルタントと即座に調査計画を煮詰め、提案商材を用いた収益性の検討や、提供体制を含めた精緻な事業計画を策定する。

普及・実証・ビジネス化事業

相手国政府関係機関と協働し製品/技術・サービスの有用性の実証や普及活動を行い、精緻な事業計画を策定する。実証用機材として機材費を計上可能。

各支援メニューの対象となる法人

- 本支援事業は **日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人** が対象。
- 提案企業の法人区分によって応募できる支援メニューが異なる。
- 共同企業体として「ニーズ確認調査」もしくは「普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）」に応募する場合は、全ての構成企業が該当する法人区分を満たす必要がある。

法人区分/メニュー		ビジネス化支援型		調査委託型	
		ニーズ確認調査	ビジネス化 実証事業	普及・実証・ビジネス化事業	
				中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
SU 含む 営利法人	中小企業/中堅企業	●	●	●	
	上記以外		●		●
非営利法人		●	●		●
中小企業団体		●	●	●	

中小企業 : 中小企業基本法 第2条第1項～4項のいずれかに該当する企業

中堅企業 : 業種問わず資本金額10億円未満の企業

非営利法人 : 社団法人、学校法人、医療法人、NGO、NPO等

中小企業団体 : 事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協同組合、商工組合

SU : スタートアップ企業（設立15年以下、未上場、スタートアップ企業向け外部資金※が500万円以上）

※ベンチャーキャピタルからの投資実績、公的機関からのスタートアップにかかる助成金や委託事業等

3. JICAの強みと活用メリット

JICAの民間連携事業を活用するメリット

1



JICAの信頼とネットワーク

JICAが開発途上国と築いてきた信頼の下で調査を実施いただけます

- 民間企業のみでは困難な現地パートナーにアクセスしやすくなります
- JICAが信頼関係を築いてきた途上国政府・自治体・業界団体等のパートナーの紹介が可能です

2



質の高い ビジネスアドバイザリ

開発途上国でのビジネスに造詣の深いコンサルタントから質の高い助言を得られます

- 開発途上国におけるビジネス化に向けた的確なアドバイザリを受けられます
- JICAとコンサルタントの支援によって、ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き（ロジックモデル）を策定することができます

3



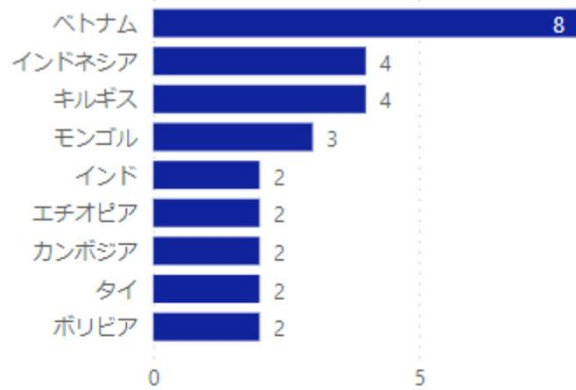
企業認知度の向上

JICAと成果を発信することで国内外の認知度が向上します

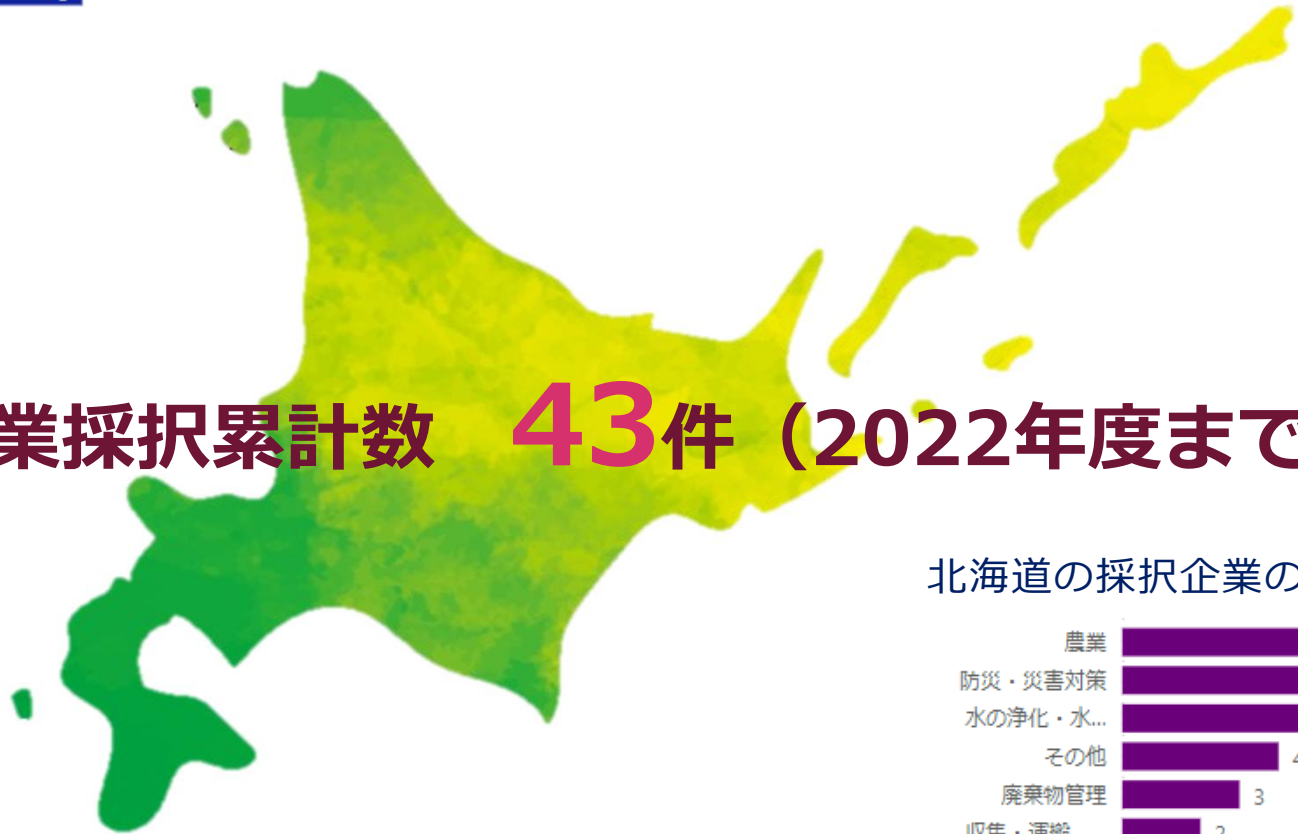
- 調査の結果、実現されたビジネス展開と開発インパクト創出の国内外への発信をお手伝いします
- 国内外のパートナー拡大や企業認知度向上が期待されます

4. 事例紹介

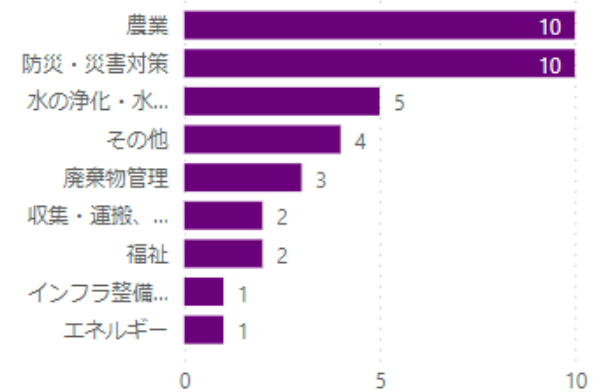
北海道の採択企業の上位対象国



北海道企業採択累計数 **43件** (2022年度まで)



北海道の採択企業の上位対象分野



<You Tube>
 中小企業・SDGsビジネス支援事業
 を活用した道内企業の声です！

インドネシア国インフラ分野における開発ニーズ(課題)

- 水分を吸収すると膨張し、乾燥すると収縮する「膨張性粘土」が広く分布し、不等隆起・沈下等により同地盤上の交通・産業インフラが被害を受けている。
- 膨張性粘土へ対策として行われる既存工法は十分な効果が得られず、未だ同国内に普及していない。

提案製品・技術

- 連続的な多孔質の形状の特殊なコンクリートであり、透水・浸透・植生・吸音・浄化等の特徴を持っている。
- 洪水・浸水対策として、雨水を土中に浸透させる「浸透工法」と、軟弱地盤対策として、降雨により地中に含まれた雨水を集めて排出する「集水工法」がある。

本事業の内容

- 契約期間: 2022年3月～2023年12月
- 対象国・地域: インドネシア国ジャカルタ特別州およびジャワ島地域
- カウンターパート機関: 公共事業・国民住宅省 道路総局 道路橋梁工学局
- 案件概要:
膨張性粘土および軟弱地盤への多孔質(ポーラス)コンクリート製品の導入により、地盤の膨張・収縮を抑制し地盤上に建設された経済・交通インフラ被害の軽減を目指すとともに、製品および工法の普及・ビジネス展開を図る。



ポーラスコンクリート製品

開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- 現地の国営建設会社と共同で、官公庁および民間事業者から膨張性粘土・軟弱地盤対策のための事業を受託する。
- 短期的には、ジャカルタ近郊の民間工業団地を対象とし、中長期的には、公共事業として幹線道路や鉄道などの膨張土被害の発生している交通インフラを対象とする。

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- 膨張性粘土地盤上の道路や鉄道などのインフラ補修のための費用が削減され、さらに国内の交通インフラの整備が促進される。
- 工業団地での膨張土被害の軽減により、外国投資環境の向上に貢献する。
- 国内で、ポーラスコンクリート等のプレキャストコンクリート製造という新たな産業が創出・育成される。

2022年3月現在

ネパール国 社会・経済インフラ整備分野における開 発ニーズ(課題)

ネパールは経済開発の遅れから一人あたりの所得は最貧国に属しており、自動車保有数は世界で最下位に近いが、交通事故死者数は上位にあり、**道路の交通安全対策強化**がネパール政府の喫緊の課題となっている。具体的には、

- ①国の8割が山岳地帯であり危険な山岳道路が多く、これらに対する安全対策が不十分である。
- ②急激な車社会の移行によりドライバーや歩行者の交通安全教育が不十分である。
- ③経済活動のすべてを自動車輸送に頼っているものの整備不良の車両が多い。
- ④気候上、気温が高いこともあり、気温が下がる夜間の交通量が主要道路においては40%近くを占めている等が指摘されている。

提案製品・技術

3種類の発電コストフリーの視線誘導製品

- ①自然発光対応ワイヤーロープ式防護柵用視線誘導標
- ②蓄光樹脂塗料
- ③LED対応ワイヤーロープ式防護柵用視線誘導標

本事業の内容

- ・ 契約期間: 2019年7月~2022年11月
- ・ 対象国・地域: ネパール国 シンズリ道路、カトマンズ-バクタプール道路、カトマンズ周辺的一般国道
- ・ カウンターパート機関: ネパール国公共インフラ交通省道路局
- ・ 案件概要: ネパールでは運輸交通インフラ整備の遅れが国の経済成長の妨げの大きな要因となっており、道路整備は重要な課題となっている。また道路整備の効果によって、交通量は年々増加しているため、道路維持管理能力の向上と交通安全の改善も重要な課題となっている。そこで弊社が開発した発電コストフリーの3つの発光視線誘導技術は、ネパールの交通安全対策改善に大きく寄与し、同国の開発課題の解決手段になりえんと考えている。本調査は、ネパールにおける視線誘導技術の有効性を立証し、ビジネス展開をするために必要な情報を収集・分析することを目的とする。



LED対応ワイヤーロープ式防護柵用視線誘導標

開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- モデルA: 既設の構造物(ガードケーブル、ガードレール、コンクリート防護壁、転落防止柵、歩車道境界柵等)への提案製品の後付設置
- モデルB: 防護柵メーカーへ提案製品を販売供給して、新規路線へ展開
- モデルC: 提案製品の道路構造物以外での活用(官公庁、病院、学校などへの災害時の避難誘導標として)
- ⇒ 現場状況や顧客要望に応じて、3つの技術のなかで適している形式を選択し提供する。

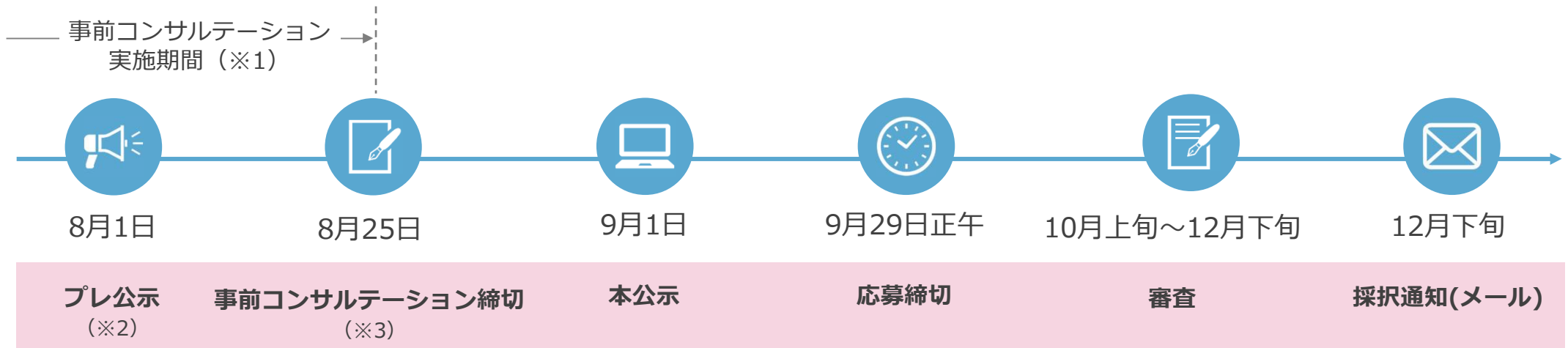
対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・ 普及・実証事業・ビジネス化で視線誘導が必要な箇所に設置し、安全安心な夜間の道路交通安全を実現して、交通事故削減に寄与する。
- ・ 資金手当てが十分でないネパール道路局の道路維持管理費の削減に寄与する。

2022年2月現在

5. 募集スケジュール（2023年度の例）

公示・審査～採択までのスケジュール（2023年度の例）



- (※1) 本公示開始前までに、応募内容についてお近くのJICA国内機関にご相談いただくことを強く推奨します。
- (※2) JICAウェブサイトにて、本公示期間の事前アナウンスを行います。
- (※3) 事前コンサルテーションの受付は、事前コンサルテーション締切日の約1週間前に締切ます。受付後にコンサルテーション日程を順次ご案内します。

詳しくは「JICA民間連携事業部」のホームページにてご確認ください。



お問合せ先



ご質問は、中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口
もしくはお近くのJICA国内機関にお問合せください。

独立行政法人国際協力機構 中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル

中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口

電話：03-5226-3491 email: sdg_sme@jica.go.jp

企業所在地のある都道府県を所管している国内機関一覧

https://www.jica.go.jp/priv_partner/inquiry.html

応募内容の相談先

企業所在地のある市町村を所管しているJICA機関にご連絡ください。

独立行政法人国際協力機構（JICA）北海道センター

札幌（※道央、道北、道南地域所管）

〒003-0026 札幌市白石区本通16丁目南4-25

市民参加協力課 民間連携事業担当（加藤、堀内）

電話：011-866-8421 Email: hkictpp@jica.go.jp

帯広（※道東地域所管）

〒080-2470 帯広市西20条南6丁目1-2

道東業務課 民間連携事業担当（小池）

電話：0155-35-1210 Email: jicaobic@jica.go.jp

※個別相談をご希望の方は「個別相談申込フォーム」をダウンロード・ご記入の上、上記の窓口にご送付ください。

 [個別相談フォーム（Excel）（PDF）](#)

ご清聴ありがとうございました。

6. 参考情報

JICAの民間連携事業 情報コンテンツ検索



JICAウェブサイトから、
JICAの民間連携事業ウェブサイトへは
トップページ> 事業について> 事業ごとの取り組み> 民間連携事業
をクリック

JICA
<https://www.jica.go.jp/index.html>



直接検索も可能！



JICA 民間連携事業

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html

JICAの民間連携事業 情報コンテンツ検索 | トップページ

■ 途上国ビジネス情報・セミナーやイベント等、各種情報を掲載



画面をスクロールダウンをして検索！

事例・参考情報

JICAの民間連携事業に参画いただいた各社の事業、応募の参考になる情報などをお伝えします。

- 事例・参考情報 >
- 応募参考情報 >
- 海外の現地情報 >
- ODA事業に関する情報 >
- グッドプラクティス (案件紹介) >
- SDGsビジネス成功のポイント >
- グローバル人材・人材ネットワーク >
- 保健医療分野における民間連携について >
- 案件検索ページ >
- SDGsビジネス事例 >
- その他、企業が利用可能なJICA事業 >
- その他の調査報告書 >

募集テーマ・イベント一覧

過去の募集テーマ・イベント一覧 →

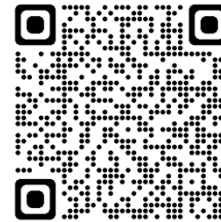
分野・課題・ヒト情報

過去の分野・課題・ヒト情報 →

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html

■ 過去の採択事業を検索する

これまでに採択された事業すべての概要・報告書・記事等を掲載。
任意の項目で抽出も可能。



採択事業検索

民間連携事業および中小企業海外展開支援事業に関する案件を検索することができます。

対象国 (3箇所まで)

スキーム

- ニーズ確認調査 ビジネス化支援事業
- 基礎調査 (中小企業連携促進基礎調査、中小企業連携促進調査 (F/S支援) を含む)
- 案件化調査 (中小企業支援型) (中小企業海外展開支援事業 案件化調査、及び途上国政府への普及事業を含む)
- 案件化調査 (SDGsビジネス支援型)
- 普及・実証・ビジネス化事業 (中小企業海外展開支援事業 普及・実証事業を含む)
- 普及・実証・ビジネス化事業 (SDGsビジネス支援型)

採択事業検索

検索結果: 23件が該当しました。1件目から10件目までを表示しています。

公表年度	スキーム	分野	調査・事業名	提案法人名	代表法人所在地	コンサルティング企業	対象国	契約
2022	ニーズ確認調査	廃棄物管理	ベトナム国DX技術を用いたプラスチック汚染を含む取扱い調査及びEPR対策支援ニーズ確認調査	株式会社ビリカ	東京都	-	ベトナム	-
2022	ニーズ確認調査	廃棄物管理	ベトナム国再生土木資材製造事業にかかるニーズ確認調査	株式会社イーシーセンター	静岡県	-	ベトナム	-
2022	ニーズ確認調査	水の浄化・水処理	インド国高効率水環境改善システム導入にかかるニーズ確認調査	アイビーアー少株式会社	愛知県	-	インド	-
2022	ニーズ確認調査	水の浄化・水処理	ベトナム国高効率・環境配慮型下水汚濁処理・雨水処理導入に向けたニーズ確認調査	株式会社研電社	島根県	-	ベトナム	-

地域・分野など
任意の項目で検索!

JICAの民間連携事業 情報コンテンツ検索 | 支援メニュー一覧、事例を閲覧



① 支援メニューの各スキームを掲載

支援メニュー一覧

<p>中小企業・SDGsビジネス支援事業</p> <p>現地で基礎的な情報を収集したい 現地ニーズに提案製品/サービスが合うか確認したい ビジネスとして成立・持続するが確認したい 製品/サービス提供体制や運営方法を確立したい</p> <p>新制度 ニーズ確認調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎情報を収集した上で、現地にどのようなニーズがあるか、提案製品/サービスが現地のニーズに合うか確認します 初期的なビジネスプランを策定します 期間：8か月程度 <p>上限1,000万円＋コンサルティングサービス（4人月程度） 中小・中堅企業・スタートアップ</p>	<p>普及・実証・ビジネス化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、ビジネスプランを策定します 期間：1～3年程度 <p>上限1億円/1.5億円/2億円（コンサルティング費別添） 中小・中堅企業・スタートアップ 大企業</p>	<p>本格ビジネス化</p>
<p>新制度 ビジネス化実証事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 提案製品/サービスが顧客に受け入れられるか確認した上で、現地パートナーの確保等により製品/サービス提供体制を構築し、ビジネスの運営に向けた準備を行います 収益性の検証等を通じて、より精緻なビジネスプランを策定します 期間：1年4か月程度 <p>上限2,000万円＋コンサルティングサービス（8人月程度） 中小・中堅企業・スタートアップ 大企業</p>	<p>円借款 無償資金協力 技術協力</p>	<p>自社による ビジネス・ 事業化</p>
<p>協力準備調査（海外投資）</p> <p>海外投資の活用を想定した民間資金活用事業の企画策定を支援します ※同業種のみ企画策定を支援します JICAは行政機関の業務協力事業に限り対応</p> <p>予備調査（上限3,000万円） 本格調査（上限1.2億円）</p>	<p>海外投資</p> <p>開発途上の国々への出資・融資を提供します</p>	

② JICA支援事業の説明資料やビジネスづくりに役立つ事例・参考情報を掲載



1. 日本政府の援助方針（国別援助方針）
 2. 日本政府の援助の具体的計画（援助方針 別紙：事業展開計画）
 3. 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上の課題
 4. 各国事業実施上の注意点
 5. 中小企業・SDGsビジネス支援事業実施における参考・留意情報
 6. 知見・教訓の発信
 7. 外国人材を活用した海外展開
- 他、過去・現在のODA事業に関する情報等

◆ 現地の課題や取り組みを動画で紹介

https://www.jica.go.jp/Resource/priv_partner/information/field/2022/20220405_01.html

◆ 開発途上の国の課題検索ページ

<https://minkanrenkei.jica.go.jp/area/table/26067/98J963/M?S=oftis2ldkhhf>

3. 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上の課題

民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の課題を掲載しています。JICAによる支援事業に応募する際の参考情報としてご確認ください。

- ・ 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上の課題
- ・ 開発途上の国の課題に関するVR360°動画一覧

企業共創プラットフォームとは

開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスを推進していくために、民間企業、金融機関、大学・研究機関、地方自治体、各種支援機関、海外ドナー・NGO、JICAが情報・ノウハウ・経験を共有し、共創・協働の機会を得るための交流の「場」です。

特定の地方、分野、国・地域等について関心のある本制度活用企業同士の各種交流イベントを開催するほか、現地パートナー企業とのビジネスマッチング機会の提供、本事業への応募を検討する企業に向けたビジネスアイデアのブラッシュアップ機会の提供等を実施します。

➤ ウェブサイト：https://www.jica.go.jp/priv_partner/platform/index.html

活動内容

- (1) 開発途上国でのビジネスや開発インパクトの創出に向けた知見・ノウハウの共有
- (2) 制度活用企業同士の交流イベント等、ネットワーキング機会の提供
- (3) 企業間マッチングやビジネスアイデアのブラッシュアップ等、ビジネス化支援の提供



メールマガジン

各種イベント情報・公示情報・企業様のネットワークづくり・海外展開等に関する情報を定期的にお送りします。是非ご登録ください。

[お申し込みはこちら >>>](#)



民間連携事業 公式Facebookページ

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業の関連情報、企業の取り組み事例、国内外のビジネス関連セミナー情報などをお届けします。

[facebookページはこちら>>>](#)



応募関連 | 参考情報 (各種セミナー)

各種イベントは企業共創「プラットフォーム」のメールマガジンでもご案内します。

● 海外展開セミナー



- **開発途上国のビジネスニーズ発信セミナー (2023年6月~7月に分野別に合計5回開催予定)**
- 採択企業による事例紹介
- JICA制度紹介
- JICA海外事務所から現地課題紹介
- 個別相談会 等

● 現地ツアー



- 海外展開を検討中の企業とJICAが現地を視察・情報収集
- 相手国政府機関・自治体、現地企業、現地進出した日本企業、企業支援機関、JICA現地事務所等を訪問

● ビジネス交流会

JICA事業を通じて育成した開発途上国企業経営者との交流会

(例)

● 日本式経営を実践するラオス及びキルギス企業経営者とのビジネス交流会

2023年1月16日

1. ラオス企業経営者とのビジネス交流会

「日本式経営を学びたい、日本企業と取引を始めたい」と考えるラオスの経営者を対象として、ラオス日本センターでは約6か月間の連続講座である経営塾を開講しています。今般、経営塾に参加する優良ラオス企業経営者・幹部19社23名(参加企業は下記の関連リンクをご覧ください)が来日します。この機に「日本式経営を実践するラオス企業経営者とのビジネス交流会」を開催します。

日ラオス企業間のビジネス創出や継続的連携に向けたきっかけづくりを目的とし、参加企業との交流機会を設けるほか、知られざるラオスのビジネス環境(タイ・ベトナムに隣接する好立地、豊富な若年労働層、低廉な人件費)についてもご案内いたします。どなたでもぜひご参加ください。

■日 時: 2023年1月31日(火) 14:30~17:30

応募関連 | 参考情報（オンライン研修）

「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」のご応募を検討されている企業様に、**開発途上国におけるビジネスへのご理解の促進や本事業の具体的な活用意義や方法について体感**いただくことを目的に、オンライン研修を実施します。詳細は後日ウェブサイトでご案内します。多くの皆さまのご参加をお待ちしています。

- 開催日 : 2023年7月（民間連携事業の[ウェブサイト](#)をご確認ください）
 開催形式 : オンライン開催（Teams）、講義及び個人ワーク
 プログラム : 3種類（入門編、基礎編、実践編）の中からお関心のある研修にご参加ください（複数受講可）
 備考 : 本研修は有限責任監査法人トーマツに委託して実施いたします

項目	概要		
研修名	Day①入門 開発途上国でのビジネス展開の 魅力と可能性	Day②基礎 中小企業・SDGsビジネス支援事業の 特徴と活用方法	Day③実践 開発途上国でのビジネスの事業計画立案と 中小企業・SDGビジネス支援事業応募時の 企画書の書き方
対象 企業像	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、開発途上国でのビジネス展開を志向する企業様 	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、中小企業・SDGsビジネス支援事業（以下、本事業）の活用方法を知りたいとお考えの企業様 	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、具体的に企画書の書き方を知りたいとお考えの企業様
講義内容 （予定）	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:00 : 開発途上国でのビジネス展開の実態とポテンシャル 14:10～15:40 : 開発途上国でのビジネス展開の成功事例と体験談 15:50～17:20 : 開発課題と自社製品のマッチング 	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:00 : JICAの特徴と開発途上国でのビジネス展開における強み 14:10～15:40 : 本事業の特徴と提供価値 15:50～17:20 : 本事業の活用事例と体験談 	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:30 : 開発課題に即した事業戦略 14:40～17:10 : 企画書の書き方と審査ポイント

このような企業様にお勧めです！

- 開発途上国でのビジネス展開を検討し始めた方
- 本事業の活用方法のイメージが湧かない方
- 本事業に初めてのご応募を検討されている方
- 企画書の書き方に悩んでいる方

※プログラム内容は一部変更の可能性があります。

各メニューの詳細① ニーズ確認調査



ビジネス化支援型

海外ビジネス展開の検討状況

- ✓ 現地で基礎的な情報収集をしたい
- ✓ 現地ニーズに提案製品/サービスが合うか確認したい

対象	中小企業、中堅企業、中小企業団体、非営利法人
経費	<p>上限1,000万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 旅費（航空券、日当、宿泊）、現地備人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、再委託費等 ● 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
期間	<p>8か月程度</p> <p>※事業計画策定に必要な活動を支援。</p>
事業実施体制	<p>JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス（4人月程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスアドバイザリ ● 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、初期的な事業計画を策定する
対象分野	<p>全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの）</p> <p>例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等</p>
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国
備考	対象エリア（例：東南アジア等）での応募可、現地渡航は1か国のみ

各メニューの詳細② ビジネス化実証事業



ビジネス化支援型

海外ビジネス展開の検討状況

- ✓ 現地ニーズに提案製品/サービスが合うか確認したい
- ✓ ビジネスとして成立・持続するか確認したい
- ✓ 製品/サービス提供体制や運営方法を確立したい

対象	中小企業、中堅企業、大企業、中小企業団体、非営利法人
経費	<p>上限2,000万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 旅費（航空券、日当、宿泊）、現地備人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、機材送料、再委託費、招へい費等 ● 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
期間	<p>1年4か月程度</p> <p>※事業計画策定に必要な活動を支援。</p>
事業実施体制	<p>JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス（8人月程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスアドバイザリ ● 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する
対象分野	<p>全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの）</p> <p>例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等</p>
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国

各メニューの詳細③ 普及・実証・ビジネス化事業

海外ビジネス展開の検討状況

- ✓ ビジネスとして成立・持続するか確認したい
- ✓ 製品/サービス提供体制や運営方法を確立したい

調査委託型

支援型	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象	中小企業、中堅企業、中小企業団体	大企業、非営利法人
経費	上限1億円（※例外アリ） ※例外 ● 1.5億円：大規模／高度な製品等を実証する場合 ● 2億円：インフラ整備技術推進案件、地域産業集積海外展開推進案件	上限5,000万円
	● 外部人材人件費、旅費（日当・宿泊費）、機材購入費、輸送費、現地活動費、本邦受入活動費、管理費等 ● 地域金融機関連携案件：同機関業務従事者の人件費及び旅費を上限金額の枠外として計上可能	
期間	1年～3年程度	
事業実施体制	JICAが採択企業と調査委託契約を結び、事業計画策定に必要な活動を支援（※補助金ではない点に留意）	
対象分野	全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの） 例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等	
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国	

資格要件（法人資格）

- 「法人としての資格要件」と「応募における要件」の大きく2つ。
- 法人としての資格要件は「日本国内に登録された法人」であることを前提として、以下（1）～（8）の条件を公示日の時点にてすべて満たす必要がある。
- 応募後についても、これら要件の欠如・喪失は、採択解除・契約解除事由に該当する場合がある。
- 各資格の詳細は公示日に掲載する募集要項を参照。

法人資格	備考
(1) 法人設立後1年以上であること	
(2) 以下の3つの財務指標に該当しないこと ① 当期純利益が過去3期連続マイナス（当期純利益が直近の過去3期連続で赤字） ② 直近期（一期1年）の貸借対照表で債務超過 ③ 直近の年商の3年平均が2,000万円/3000万円未満	スタートアップ企業に該当する場合は、財務指標①及び③を満たしていなくても可。 設立3年未満の場合は設立以降の財務諸表にて判断
(3) 外国会社等に該当しないこと	
(4) 法人として破産や更生中、税金の未納がないこと	
(5) 措置を受けていないこと	
(6) 暴力団関係にないこと	
(7) JICAとの間に未履行債務がないこと	
(8) 過去3年において採択取消・辞退等がないこと	コロナウイルス感染症による事由など、やむを得ないとJICAが認める場合はこの限りではありません

資格要件（提案要件）

- 以下（１）～（９）の何れかに該当する応募は一律不採択になる。
- 応募後についても、これら要件の欠如・喪失や発覚した際は、採択解除・契約解除事由に該当する場合がある。

対象外となる応募	備考
(1) 各スキームの対象と法人区分が合致していない応募	
(2) 不備・虚偽応募	
(3) 事業経費の見積（消費税込）が支援上限金額を超える応募	
(4) 提案企業（共同企業体含む）に提案製品/サービス・技術・ノウハウの販売実績がない応募	<p>「ニーズ確認調査」及び「ビジネス化実証事業」は、スタートアップ企業の提案に合致する場合、一部条件が緩和されます。</p>
(5) 本支援事業の複数応募	<p>2022年度で設けたビジネス化実証事業と普及・実証・ビジネス化事業の併願は廃止となります。</p>
(6) 他機関との重複応募	
(7) 「同様の内容」での4回目の応募	<p>「普及・実証・ビジネス化事業」のみ</p>
(8) 雇用契約・業務委託契約の実態がない応募	
(9) 環境社会に重大な影響を及ぼす応募	

【参考】地域金融機関連携案件

目的 提案法人と地域金融機関が連携して海外展開を検討・調査することで、途上国の課題を解決するSDGsビジネスの実現性を高めるとともに、地域活性化に一層資することを目的とするもの。

<内容>

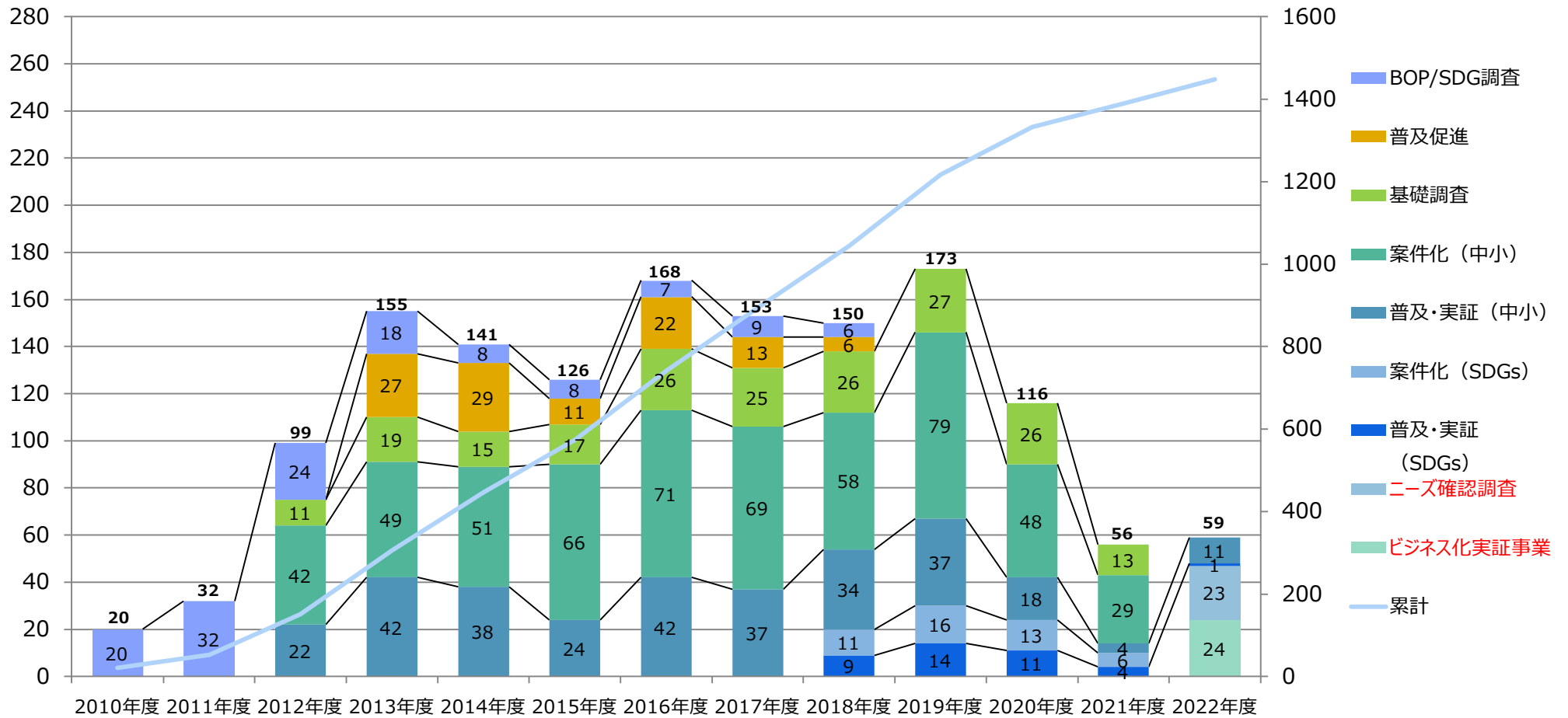
- 提案法人と取引のある**地域金融機関**（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合）に**所属する人材が**、調査／業務従事者として**参画する提案**。
- 地域金融機関所属の調査／業務従事者が担う役割とその目的を明確にした上で、**当該調査／業務従事者にかかる旅費を、各上限額に上乗せして計上可能**。
※普及・実証・ビジネス化事業は人件費も含め各上限額に上乗せして計上可能。
- **審査に際して加点**。

<備考>

- 任意提出書類の金融機関確認書とは異なります。
- 金融機関確認書を提出のうえ、地域金融機関連携案件として応募することも可能です

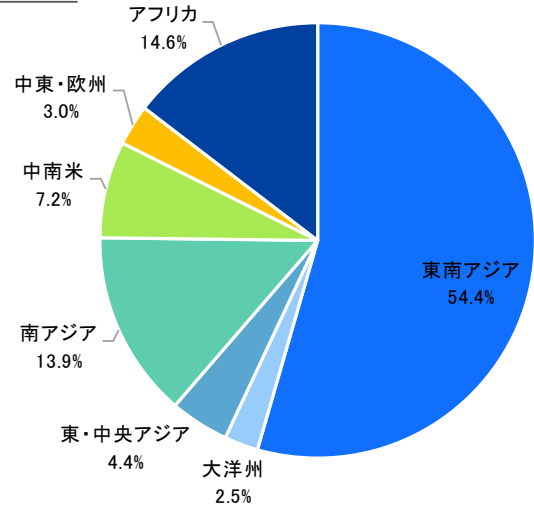
採択実績①（2022年度まで）

- ・ 累積採択数：1,448件（2010年度のBOP調査からカウント）
- ・ うち中小企業への支援は1,117件

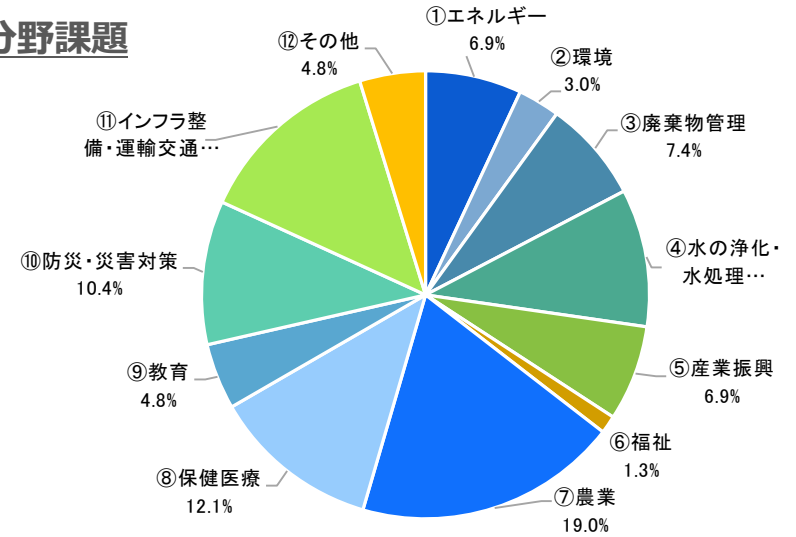


採択実績②（国・分野等の傾向）

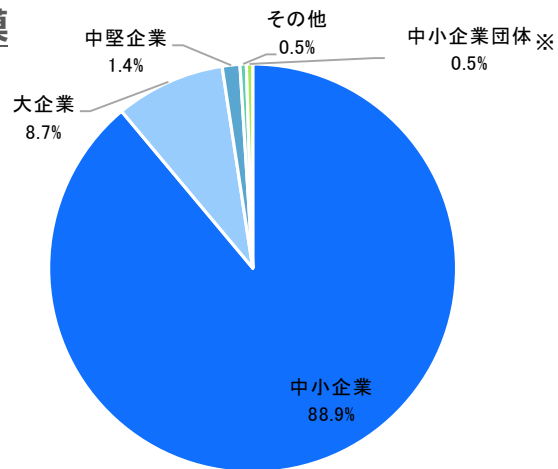
対象地域



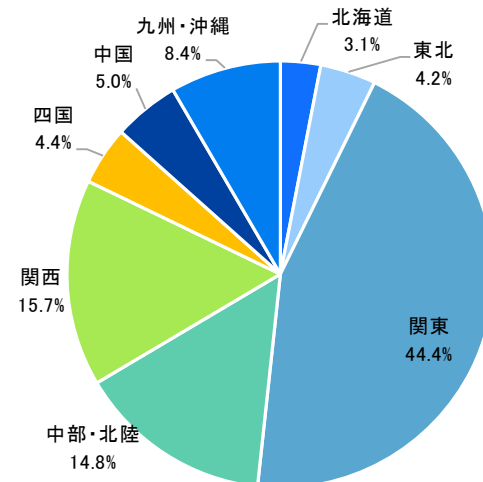
分野課題



法人規模

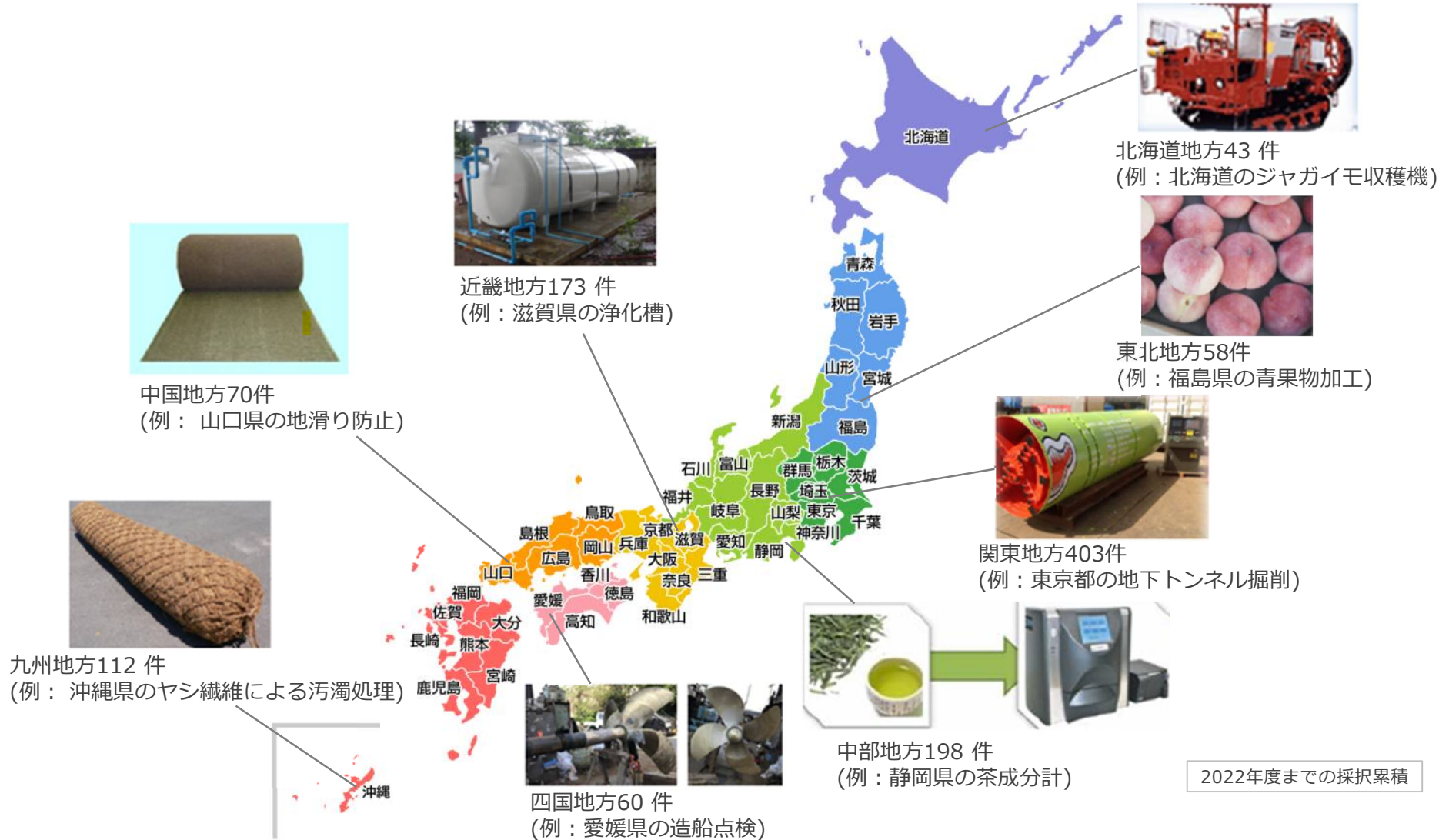


本社所在地



※中小企業団体：事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協業組合、商工組合

採択実績③ (全国47都道府県の中小企業を支援)



地域金融機関との業務連携・協力に関する覚書締結実績（計57件）

八十二銀行（長野県）	沖縄振興開発金融公庫（沖縄県）	宮崎銀行（宮崎県）
滋賀銀行（滋賀県）	七十七銀行（宮城県）	しずおか焼津信用金庫（静岡県）
四国銀行（高知県）	十六銀行（岐阜県）	山陰合同銀行（島根県）
尼崎信用金庫（兵庫県）	中京銀行（愛知県）	筑波銀行（茨城県）
京都中央信用金庫（京都府）	大分銀行（大分県）	栃木銀行（栃木県）
京都信用金庫（京都府）	北國銀行（石川県）	山口フィナンシャルグループ（山口県）
岩手銀行（岩手県）	静岡銀行（静岡県）	福井銀行（福井県）
名古屋銀行（愛知県）	青森銀行（青森県）	沖縄銀行（沖縄県）
岐阜信用金庫（岐阜県）	千葉銀行（千葉県）	足利銀行（栃木県）
常陽銀行（茨城県）	帯広信用金庫（北海道）	足利小山信用金庫（栃木県）
南都銀行（奈良県）	山形銀行（山形県）	浜松磐田信用金庫（静岡県）
第四北越銀行（新潟県）	荘内銀行（山形県）	北陸銀行（富山県）
群馬銀行（群馬県）	北都銀行（秋田県）	第一勧業信用組合（東京都）
東和銀行（群馬県）	秋田銀行（秋田県）	愛知銀行（愛知県）
愛媛銀行（愛媛県）	山梨中央銀行（山梨県）	東京きらぼしフィナンシャルグループ、 きらぼし銀行（東京都）
伊予銀行（愛媛県）	清水銀行（静岡県）	中国銀行（岡山県）
百十四銀行（香川県）	阿波銀行（徳島県）	肥後銀行（熊本県）
三十三銀行（三重県）	東邦銀行（福島県）	横浜銀行（神奈川県）
鳥取銀行（鳥取県）	福岡ひびき信用金庫（福岡県）	はくさん信金（石川県）

2023年3月時点（順不同）